



租税特別措置法第70条の7の5第25項・第70条の7の6第26項・第70条の7の8
第14項の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書（特例措置）

この届出書は、非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書と一緒に提出してください。

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長																																																											
フリガナ	F03					電話番号	— —																																																														
氏名 (届出者)	F04					生年月日	K01	元号	年	月	日																																																										
郵便番号	—		住所(居所)	F06																																																																	
<p>第70条の7の5第25項において準用する同法第70条の7第30項第4号 租税特別措置法 第70条の7の6第26項において準用する同法第70条の7の2第31項第4号 の規定の適用を引き続き 第70条の7の8第14項において準用する同法第70条の7の2第31項第4号</p> <p>特例認定贈与承継会社 受けたいので、 特例認定承継会社 に係る売上割合及び雇用割合等について確認し、この書類に関係書類を添付し 特例認定相続承継会社</p> <p>て届け出ます。</p> <p>1 災害等により被害を受けた会社に関する事項</p> <table><tr><td>① 名称</td><td></td><td>③ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の取得年月日^(注1)</td><td>年 月 日 (年 月 日)</td></tr><tr><td rowspan="2">② 本店の所在地</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">④ 中小企業信用保険法第2条第5項の該当事由が発生した年月日^(注2)</td><td><input type="checkbox"/> 3号該当 <input type="checkbox"/> 4号該当</td></tr><tr><td>年 月 日</td></tr></table> <p>(注) 1 会社が「特例認定相続承継会社」の場合には、③のカッコ内に相続開始の日も併せて記載してください。 2 「中小企業信用保険法第2条第5項第3号又は第4号の経済産業大臣の指定する事由が発生した日」を記載してください。</p> <p>2 会社の売上割合及び雇用割合等に関する事項</p> <table><tr><td>A (贈与)特定事業年度における売上金額</td><td>円</td><td>B 特例適用対象贈与(相続開始)の時ににおける常時使用従業員の数</td><td>人</td></tr></table> <table><tr><th>要件緩和期間</th><th>要件緩和期間</th><th>要件緩和期間</th><td rowspan="10">資産管理会社非該当要件を満たさなくなった場合であっても、「d 雇用割合」が、下表の「売上割合」の区分(「b 売上割合」により判定します。)に応じた「雇用割合」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます。</td></tr><tr><td>年 月 日 ~ 年 月 日</td><td>年 月 日 ~ 年 月 日</td><td>年 月 日 ~ 年 月 日</td></tr><tr><td>a 売上判定事業年度の売上金額</td><td>a 売上判定事業年度の売上金額</td><td>a 売上判定事業年度の売上金額</td></tr><tr><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>b 売上割合 (a ÷ A × 100)</td><td>b 売上割合 (a ÷ A × 100)</td><td>b 売上割合 (a ÷ A × 100)</td></tr><tr><td>%</td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td>c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数</td><td>c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数</td><td>c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数</td></tr><tr><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>d 雇用割合 (c ÷ B × 100)</td><td>d 雇用割合 (c ÷ B × 100)</td><td>d 雇用割合 (c ÷ B × 100)</td></tr><tr><td>%</td><td>%</td><td>%</td></tr></table> <table><tr><td>売上割合</td><td>雇用割合</td></tr><tr><td>70%未満</td><td>0%</td></tr><tr><td>70%以上100%未満</td><td>40%</td></tr><tr><td>100%以上</td><td>80%</td></tr></table> <p>※ 基準日が特例経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後に到来する場合に記入してください。</p> <table><tr><td>「a 売上判定事業年度の売上金額」が、「A (贈与)特定事業年度における売上金額」の売上金額以上(a ≥ A)となった事実の有無</td><td>[有 <input type="checkbox"/> / 無 <input type="checkbox"/></td></tr></table> <p>3 添付書類</p> <p>次に掲げる書類を提出してください。</p> <div><input type="checkbox"/> 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条の3第13項において準用する同条第2項(同条第5項(同条第14項において準用する場合を含む。))において準用する場合を含む。)の規定に基づき都道府県知事に提出された報告書の写し</div> <table><tr><td>税理士署名</td><td></td><td>税理士電話番号</td><td>— —</td></tr></table>												① 名称		③ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の取得年月日 ^(注1)	年 月 日 (年 月 日)	② 本店の所在地		④ 中小企業信用保険法第2条第5項の該当事由が発生した年月日 ^(注2)	<input type="checkbox"/> 3号該当 <input type="checkbox"/> 4号該当	年 月 日	A (贈与)特定事業年度における売上金額	円	B 特例適用対象贈与(相続開始)の時ににおける常時使用従業員の数	人	要件緩和期間	要件緩和期間	要件緩和期間	資産管理会社非該当要件を満たさなくなった場合であっても、「d 雇用割合」が、下表の「売上割合」の区分(「b 売上割合」により判定します。)に応じた「雇用割合」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます。	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	a 売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業年度の売上金額	円	円	円	b 売上割合 (a ÷ A × 100)	b 売上割合 (a ÷ A × 100)	b 売上割合 (a ÷ A × 100)	%	%	%	c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数	c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数	c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数	人	人	人	d 雇用割合 (c ÷ B × 100)	d 雇用割合 (c ÷ B × 100)	d 雇用割合 (c ÷ B × 100)	%	%	%	売上割合	雇用割合	70%未満	0%	70%以上100%未満	40%	100%以上	80%	「a 売上判定事業年度の売上金額」が、「A (贈与)特定事業年度における売上金額」の売上金額以上(a ≥ A)となった事実の有無	[有 <input type="checkbox"/> / 無 <input type="checkbox"/>	税理士署名		税理士電話番号	— —
① 名称		③ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の取得年月日 ^(注1)	年 月 日 (年 月 日)																																																																		
② 本店の所在地		④ 中小企業信用保険法第2条第5項の該当事由が発生した年月日 ^(注2)	<input type="checkbox"/> 3号該当 <input type="checkbox"/> 4号該当																																																																		
			年 月 日																																																																		
A (贈与)特定事業年度における売上金額	円	B 特例適用対象贈与(相続開始)の時ににおける常時使用従業員の数	人																																																																		
要件緩和期間	要件緩和期間	要件緩和期間	資産管理会社非該当要件を満たさなくなった場合であっても、「d 雇用割合」が、下表の「売上割合」の区分(「b 売上割合」により判定します。)に応じた「雇用割合」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます。																																																																		
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日																																																																			
a 売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業年度の売上金額																																																																			
円	円	円																																																																			
b 売上割合 (a ÷ A × 100)	b 売上割合 (a ÷ A × 100)	b 売上割合 (a ÷ A × 100)																																																																			
%	%	%																																																																			
c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数	c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数	c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数																																																																			
人	人	人																																																																			
d 雇用割合 (c ÷ B × 100)	d 雇用割合 (c ÷ B × 100)	d 雇用割合 (c ÷ B × 100)																																																																			
%	%	%																																																																			
売上割合	雇用割合																																																																				
70%未満	0%																																																																				
70%以上100%未満	40%																																																																				
100%以上	80%																																																																				
「a 売上判定事業年度の売上金額」が、「A (贈与)特定事業年度における売上金額」の売上金額以上(a ≥ A)となった事実の有無	[有 <input type="checkbox"/> / 無 <input type="checkbox"/>																																																																				
税理士署名		税理士電話番号	— —																																																																		